

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 健次
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
【電話番号】	(03)6832 - 0455
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略本部 副本部長 小宮 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	21,323	23,930	125,192
経常利益又は 経常損失() (百万円)	533	2,962	3,414
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	684	2,397	1,661
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	704	2,593	829
純資産額 (百万円)	70,442	73,844	77,257
総資産額 (百万円)	122,151	147,584	160,949
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	4.97	14.68	11.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	48.9	47.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末に子会社化した長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の各事業に関して、当社における連結業績管理方法の見直しを行い、新たに「メカトロニクス・電源」および「医用機器」を報告セグメントに追加しております。

報告セグメントの詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復基調が継続するものの、中国をはじめとする新興国経済の成長減速や英国のEU離脱による欧州の政治と金融市場の混乱から全体としては景気の先行き懸念が強まる状況にあります。

わが国におきましては、個人消費・設備投資に力強さを欠くものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、一部に弱さは見られるものの穏やかな回復基調が続きました。一方で、急速な円高進行や株式市場の低迷など、景気の先行きについては下振れリスクを抱えております。

このような経済情勢のもと、当社グループは売上高の増大を図るべく各事業において積極的な事業展開を推進するとともに、より効率的な事業運営に取り組んできました。

また、前事業年度まで3事業年度にわたって事業構造改革を推進してきた結果、新たな成長に向けた事業基盤の確立に一定の目途がついたことから、グローバル競争に打ち勝つ事業運営体制を構築するため、平成28年3月に長野日本無線(株)、上田日本無線(株)を完全子会社とし、事業の一体運営とシナジー効果の最大化に取り組んでおります。今後は事業構造改革の次のステージである成長戦略に注力すべく、安全・安心、環境保全関連事業など成長分野に経営資源を集中して売上高の拡大を目指すとともに、海外および民需市場を成長領域と位置付け、新市場の開拓ならびに新規事業の育成・推進のため諸施策を検討・実施しております。具体的には、海上機器事業において、連結子会社の Alphatron Marine Beheer B.V.（オランダ ロッテルダム市）と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、国内・海外拠点再編による販売力とサービス体制の強化に取り組んでおります。ソリューション事業においても、新興国を中心とした海外ソリューション事業の拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、前連結会計年度末に長野日本無線(株)と上田日本無線(株)を連結子会社化した影響などにより、23,930百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

一方で利益につきましては、ソリューション・特機事業の売上減少などにより、営業損失が2,612百万円(前年同期は782百万円の営業損失)となり前年同期から1,829百万円の悪化、経常損失が2,962百万円(前年同期は533百万円の経常損失)となり前年同期から2,429百万円の悪化、親会社株主に帰属する四半期純損失が2,397百万円(前年同期は684百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と1,712百万円の悪化となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであり、セグメント利益または損失は、営業利益（または営業損失）ベースの数値であります。

なお、前連結会計年度末より長野日本無線(株)、上田日本無線(株)を連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「メカトロニクス・電源事業」、「医用機器事業」を報告セグメントに追加しております。このため、「メカトロニクス・電源事業」、「医用機器事業」の前年同期比については記載していません。

(海上機器事業)

連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V.の売上が堅調に推移したものの、造船市況の低迷により商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、海運市況の悪化を受け船主が設備投資を抑制したことから商船換装向け機器の売上也減少しました。

この結果、海上機器事業の売上高は8,756百万円(前年同期比16.9%減)、セグメント損失は136百万円(前年同期は619百万円のセグメント利益)となりました。

(通信機器事業)

好調な市場環境に支えられ自動車用ITS製品の売上が増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は2,755百万円(前年同期比7.7%増)、セグメント損失は149百万円(前年同期は180百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

防災事業において大型案件の出荷が一巡したことなどを受け、衛星通信等基幹系システムと移動無線システムの売上が減少しました。また、需要減少によりレーダ監視システムの売上也減少しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は6,560百万円(前年同期比15.5%減)、セグメント損失は2,126百万円(前年同期は1,288百万円のセグメント損失)となりました。

(メカトロニクス・電源事業)

複写機周辺機器の販売が低調に推移したことなどにより、事務用機器の売上が伸び悩みました。また、電源装置の売上也伸び悩みました。

この結果、メカトロニクス・電源事業の売上高は3,607百万円、セグメント損失は194百万円となりました。

(医用機器事業)

海外市場向け特需が終了したことを受け、医用・超音波機器の売上が伸び悩みました。

この結果、医用機器事業の売上高は1,845百万円、セグメント利益は167百万円となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は405百万円(前年同期比13.7%減)、セグメント損失は51百万円(前年同期は5百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。事業上の対処すべき課題として、事業構造改革により新たな成長に向けた事業基盤の確立に目途がついたことから、次のステージである成長戦略の諸施策に取り組んでおります。

(3) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,302百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売の実績が増加しております。

これは主に、長野日本無線㈱およびその子会社と上田日本無線㈱の業績を含めたことによるものです。

当第1四半期連結累計期間における生産および受注の実績は、次のとおりであります。なお、販売実績は、セグメント情報に記載のとおりであります。

セグメントの名称	生産実績 (百万円)	前年同 四半期比(%)	受注高 (百万円)	前年同 四半期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同 四半期比(%)
海上機器	5,994	12.0	7,245	39.3	18,135	27.5
通信機器	2,920	9.9	3,733	27.4	2,154	5.1
ソリューション・特機	6,585	6.8	22,828	23.9	58,660	14.4
メカトロニクス・電源	4,121	-	7,394	-	3,786	-
医用機器	2,125	-	4,985	-	3,140	-
その他	3,640	20.8	406	16.1	13	28.6
合計	25,387	25.5	46,593	38.0	85,891	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況 概況」に記載のとおり、事業構造改革による新たな成長に向けた事業基盤の確立に目途がついたことから、グローバル競争に打ち勝つ事業運営体制を構築するため、平成28年3月に長野日本無線㈱、上田日本無線㈱を完全子会社とし、事業の一体運営とシナジー効果の最大化に取り組むとともに、成長戦略の遂行により継続的な成長路線への転換を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

(注)平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を172,800,000株減少させ、43,200,000株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,024,231	164,024,231	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	164,024,231	164,024,231		

(注)平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。
なお、株式併合後の発行済株式総数は、131,219,385株減少し、32,804,846株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで	-	164,024,231	-	14,704	-	21,893

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 252,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 406,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 162,009,000	162,009	-
単元未満株式	普通株式 1,357,231	-	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	164,024,231	-	-
総株主の議決権	-	162,009	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	252,000	-	252,000	0.15
(相互保有株式) ジェイ・アール・シー 特機(株)	神奈川県横浜市港 北区新吉田東三丁 目2番1号	203,000	-	203,000	0.12
(相互保有株式) 佐世保日本無線(株)	長崎県佐世保市小 佐々町黒石339 番地39	203,000	-	203,000	0.12
計	-	658,000	-	658,000	0.40

(注) 当社は、平成28年5月31日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する当社株式（自己株式）の取得に係る事項について決議し、自己株式407,632株の取得を行いました。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取により取得した株式数を含め664,801株となります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,042	5,606
受取手形及び売掛金	61,021	35,696
商品及び製品	12,793	14,028
仕掛品	24,907	28,489
原材料及び貯蔵品	6,844	7,216
前渡金	1,170	1,110
関係会社短期貸付金	900	5,937
繰延税金資産	2,057	2,954
その他	1,397	2,132
貸倒引当金	293	317
流動資産合計	115,840	102,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,666	16,532
機械装置及び運搬具(純額)	1,626	1,573
工具、器具及び備品(純額)	3,056	2,955
土地	7,289	7,297
リース資産(純額)	334	304
建設仮勘定	2,253	2,358
有形固定資産合計	31,227	31,020
無形固定資産		
のれん	1,129	1,040
その他	1,505	1,496
無形固定資産合計	2,634	2,536
投資その他の資産		
投資有価証券	4,256	4,093
長期貸付金	344	295
退職給付に係る資産	2,664	2,715
繰延税金資産	2,780	2,756
その他	2,123	2,153
貸倒引当金	920	841
投資その他の資産合計	11,247	11,172
固定資産合計	45,109	44,730
資産合計	160,949	147,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,658	20,745
短期借入金	17,187	12,635
1年内返済予定の長期借入金	3,268	3,209
リース債務	193	182
未払費用	3,437	3,888
未払法人税等	719	280
前受金	3,026	6,531
預り金	305	1,056
製品保証引当金	74	143
工事損失引当金	485	731
偶発損失引当金	575	575
その他	5,920	4,097
流動負債合計	63,853	54,079
固定負債		
長期借入金	337	287
リース債務	398	361
繰延税金負債	453	442
再評価に係る繰延税金負債	510	510
環境対策引当金	131	127
退職給付に係る負債	16,565	16,590
資産除去債務	560	563
その他	880	777
固定負債合計	19,838	19,661
負債合計	83,692	73,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	22,417	22,417
利益剰余金	38,912	35,697
自己株式	180	181
株主資本合計	75,853	72,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053	954
土地再評価差額金	252	252
為替換算調整勘定	120	299
退職給付に係る調整累計額	1,364	1,339
その他の包括利益累計額合計	178	430
非支配株主持分	1,582	1,636
純資産合計	77,257	73,844
負債純資産合計	160,949	147,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	21,323	23,930
売上原価	16,826	19,717
売上総利益	4,496	4,213
販売費及び一般管理費	5,279	6,825
営業損失()	782	2,612
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	85	73
持分法による投資利益	53	-
為替差益	110	-
その他	20	68
営業外収益合計	280	148
営業外費用		
支払利息	19	38
持分法による投資損失	-	12
為替差損	-	401
その他	12	46
営業外費用合計	31	498
経常損失()	533	2,962
特別損失		
投資有価証券評価損	-	22
減損損失	15	24
事業構造改善費用	191	-
特別損失合計	206	46
税金等調整前四半期純損失()	739	3,009
法人税、住民税及び事業税	65	143
法人税等調整額	164	853
法人税等合計	99	709
四半期純損失()	640	2,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	97
親会社株主に帰属する四半期純損失()	684	2,397

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	640	2,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	98
為替換算調整勘定	415	220
退職給付に係る調整額	75	25
持分法適用会社に対する持分相当額	9	-
その他の包括利益合計	63	293
四半期包括利益	704	2,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632	2,649
非支配株主に係る四半期包括利益	71	55

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

個人の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員住宅ローン	2百万円	従業員住宅ローン	0百万円
計	2	計	0

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	421百万円	200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	616百万円	731百万円
のれんの償却額	56	54

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	688	5	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	818	5	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、基準日において連結子会社が保有している当社株式への配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	メカトロ ニクス・ 電源	医用 機器	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,531	2,557	7,763	-	-	20,852	470	21,323	-	21,323
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,113	-	100	-	-	2,213	448	2,662	2,662	-
計	12,645	2,557	7,863	-	-	23,066	918	23,985	2,662	21,323
セグメント利益 又は損失()	619	180	1,288	-	-	849	5	844	61	782

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額62百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生等はありません。なお、「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を15百万円計上しており、「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を56百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	メカトロ ニクス・ 電源	医用 機器	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,756	2,755	6,560	3,607	1,845	23,525	405	23,930	-	23,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,800	288	1,422	2,776	2	7,291	424	7,716	7,716	-
計	11,556	3,044	7,983	6,383	1,848	30,816	830	31,647	7,716	23,930
セグメント利益 又は損失()	136	149	2,126	194	167	2,439	51	2,490	121	2,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額 120百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末に子会社化した長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の各事業に関して、当社における連結業績管理方法の見直しを行い、新たに「メカトロニクス・電源」および「医用機器」を報告セグメントに追加しております。

前連結会計年度末に「その他」の区分に計上しておりました長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の各事業は、各セグメントに区分を変更しております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。新たな報告セグメントの内容は、以下の通りです。

「メカトロニクス・電源」は、長野日本無線(株)およびその子会社の行う事業であり、主な製品は、事務用機器、生産設備機器、電源装置等であります。

「医用機器」は、上田日本無線(株)の行う事業であり、主な製品は、超音波診断装置、超音波探触子・振動子、医用分析装置等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生等はありません。なお、「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を24百万円計上しており、「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を54百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円97銭	14円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	684	2,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	684	2,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,734	163,361

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、長野県より「ものづくり産業応援助成金交付決定兼交付額確定通知書」(平成28年7月28日付け)を受領しました。なお、助成金交付決定額は、1,000百万円であります。

2【その他】

平成28年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....818百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成28年6月6日

(注)平成28年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 拓磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。